

モデル事業名	コミュニティビジネスが生む地域の支えあい仕組みづくり事業
活動団体名	社団法人高知県自治研究センター
ホームページ	http://www.kochi-jichiken.jp/
所属/ 担当者名	黒潮町役場/同法人理事 畦地和也
連絡先	Tel: (0880) 43-2113 E-mail: azechi.kazuya@town.kuroshio.lg.jp
活動地域	高知県黒潮町 湊川地区、北郷地区、馬荷地区
<p>● 活動地域の概要</p> <p>・(湊川地区) 人口 624 人(S50)⇒320 人(H20) と半減。逆に 65 歳以上の高齢者は、104 人から 141 人に増加、高齢化率も昭和 50 年の 17%から 40%へと大幅に高くなっている。</p> <p>・2005 年農林業センサスにおける専業農家の数は 16。二人暮らしもしくは一人暮らしの年金を主たる収入とする農家が、他の仕事はしていないために「専業」とする農家も含まれているため、生計的に専業農家と呼べるものはこのうち半数もない。</p> <p>・年金生活の高齢者であっても、ほとんどの家には田畑や家庭菜園があり、そこで皆、野菜や果物、米を作っている。一人ひとりの生産高は必ずしも多くはないが、地区、集落全体ではかなりの生産高になる。</p>	
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>町内の直売所は「高齢者」が主役</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>生産を続けたい高齢者</p> </div> </div>	
<p>● 活動地域の課題</p> <p>年金生活の高齢者であっても、ほとんどの家には田畑や家庭菜園があり、そこで皆、野菜や果物、米を作っている。一人ひとりの生産高は必ずしも多くはないが、地区、集落全体ではかなりの生産高になる。しかしこれらの農作物は、多品目・少量であるため、「系統出荷」には乗りにくい。</p> <p>意欲のある人は「直売所」に農産物を持ち込み販売を行なう。そのことで生産意欲が継続され、地域の農地は耕作が継続され、地域コミュニティが維持できており、地域振興の点からも有効な手段であるといえる。</p> <p>つまり、地域のコミュニティ復活、創生のためにも地域の農産物が地域で循環する仕組みができることが、高齢者の生きがいづくりや医療費の削減、生産が継続されることによる耕作放棄地の予防と再生につながり、ひいては国土や環境の保全につながる社会的仕組みが求められている。</p>	
<p>● 活動の内容</p> <p>(全体)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「庭先集荷」の実施 農産物を集荷し出品する「庭先集荷」を、黒潮町 2 系統（湊川系統、馬荷系統）をフィールドに行った。 他事例調査 東京都国立市「国立社会福祉協議会」の高齢者対象の農園の事例及び日野市「石坂ファーム」の農業福祉の取り組み事例について他事例調査を行った。 アンケート調査の実施 昭和 52、3 年当時、旧国土庁（現国土交通省）が、山村振興法に基づく振興山村を対象に「高齢者生産活動センター建設モデル事業」で施設整備を行った自治体に対して、その後の状況等のアンケート調査を行った。 「新たな公共サービスを考える」セミナー（学習会）の開催 「地域の売り出し方」セミナーの開催 直売所等の活性化のための集める仕組み・売り切る仕組みに関する研究 直売所経営者等の座談会 直売所運営関係者に集ってもらい、地域産業の振興だけではない、直売所の多面的機能を考える、またそれぞれの直売所が抱える課題などを出し合い、地域活性化、コミュニティ活性化に向けての方策を探った。 シンポジウムの開催 直売所のさまざまな公的機能を取り上げ、売上という経済効果だけではない、直売所の社会的意義について考えるシンポジウムを行った。 <p>(直近 1 年間の進捗など)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前述の系統における「庭先集荷」は継続して実施している。 ・黒潮町の事業として、町内新たに 5 系統の「庭先集荷」を 8 月より実施している。 ・和歌山県が行っている「庭先集荷」の事例に関する調査 	

● 活動の成果

・全体

アンケート調査から、「農作物などの出荷を続けることによって、地域で人との交流が活発になっていると思うか」という問いに対して、75%の人が「思う」と回答している。また、「農作業など、働けることは生きがいになっているか」という問いに対しても88%の人が「思う」とし、「高齢になっても働き続けられる社会の仕組みは重要だと思うか」という問いに対しても、95%の人が「重要」としている。

このように生産した物が売れることは、日々の生きがいや地域内外との交流（コミュニティの活性化）を促進していることが明らかになっており、地域振興の点からも有効な手段であるといえる。

それらの効果は、今回の調査事業でも地域のコミュニティ復活、創生のためにも地域の農産物が地域で循環する仕組みができることが、高齢者の生きがいづくりや医療費の削減、生産が継続されることによる耕作放棄地の予防と再生につながり、ひいては国土や環境の保全につながるなどが明白になった。

生産を諦めていた人びとが地域で耕作を継続することで、地域内での情報交換が活発になりコミュニティが活発化する。「庭先集荷」を行なう人の活動は自然と地域の見守り活動に通じ、集落内の人的ネットワークに寄与し、中山間地域の少量多品目の農産物が地域で流通することで、地域内外の人びとの交流が活発になり、地域からの情報発信、地域への愛着や誇りにつながり、コミュニティ創生の最大のエネルギーとなることが明らかになった。

従来直売所は、「安い・安心・地産地消」や「地元の新鮮な食材がある」など、経済の一形態としてのみ捉えられるだけであったが、家庭にいながら収入を得られる/高齢になっても働き続けることができる/役割を持てる/趣味を生かせる/出荷者同士の交流を生む/生きがい・楽しみをもたらす/出荷できる = 農地が保全される、などのことによって、集落（コミュニティ）の“活力を生む”場であることが、事業に取り組んだ結果から明らかになったのである。



黒潮町モデルを参考にした
和歌山県の「庭先集荷」の様子

・直近1年間の成果など

高知県でも「庭先集荷」の制度化に向けて、公共交通を活用した物流の面から制度化に向けて行動中である。

和歌山県が黒潮町の事例を元に、「過疎・中山間地域の活性化を目指して走る農産物出荷サポート車発進！」事業を、県内1町をモデルに実施している。

研究成果を全国集会で報告。優秀賞（2位）を受賞した。



全国集会で事例発表
(2010年11月・名古屋市)

● 今後の課題及び展望

・課題（活動を通して発見された課題等を記入）

「庭先集荷」の有効性や社会的意義の理解はかなり進んだと思うが、いまだに縦割り行政の中で、産業振興策やコミュニティの再生と福祉政策はまったく別の世界と捉えられ、お互いの価値観、意識の壁が越えられないことが明らかになった。

農山村や中山間地域において、高齢者が昔ながらの農作業を続けられることの効用は、産業振興の側面と、福祉政策の側面を兼ね備えている。限界集落をかかえる中山間地域の自治体では、農作業を福祉政策と融合させる新たな試みが課題となってくるだろう。地域産業も地域問題と人々の生きがいを包括的にとらえる視点がより重要になってくると思う。従来の手法や発想、価値観にとらわれずに、行政施策間の枠を超えた新たな概念と価値観に基づく地域政策が求められている。

・展望（今後の取組みや検討について記入）

直売所関係者の座談会でも、「庭先集荷」に対する好評価の意見が出され、今後も直売所が地域づくりの核にならないといけないという意見で一致したことは、今後の展開に弾みをつけることになった。事業効果に関して直売所関係者の理解が得られたことが要因だと考えられる。

● その他（自由記述）

これまでのように高齢者を社会的弱者として保護の対象として捉えるのではなくて、地域の貴重な人材、地域の重要な担い手であるという価値観の転換を図り、人生の最後まで住んでいる地域で生き生きと過ごせる環境を作ることが、国家行政の目指す方向であろう。

その課題に今回の活動は一つの方向性を示すことができたのではないかと思います。